

松 山 大 学 論 集
第 35 卷 記 念 号 抜 刷
2 0 2 3 年 12 月 発 行

日本における社会科学系教育の効用
—— 社会科学系学部卒業生の所得に関する分野別比較 ——

真 鍋 亮

日本における社会科学系教育の効用

—— 社会科学系学部卒業生の所得に関する分野別比較 ——

真 鍋 亮

1. 背景と目的

(1) 背景

本稿は、松山大学法学部法学科妹尾克敏教授のご退職にあたり、妹尾教授より直接ご指導を賜った元指導生として、法学を含む社会科学系教育の効用について、分野別比較により明らかにすることを目的とする。この検証を通じて、妹尾教授が実際の現場で永きにわたり向き合ってきた、大学教育の意義について再考したい。

大学教育の意義は、これまでも多角的に議論されてきた。特に、大学教育と卒業後の所得には密接な関係があり、多くの研究が行われている。その中で社会科学系学部の教育と職業及び所得との関係については、工学や医学などの自然科学系分野と比較すると未だ不明確な点が多い。

社会科学は、人間の社会的な行動や関係、制度や文化などを研究する学問分野であり、経済学、政治学、社会学、心理学、教育学、法学など多くのサブフィールドが存在する。また社会科学は、社会的な問題や現象を分析し、解決策や政策提言を行うことで、社会の発展や改善に貢献し、さらに社会科学は社会への直接的な影響力が大きいとされる（文科省、2008）。医学、工学などの分野は、一般的に所得が高くなることが認知されているが、これらの分野は専門性が高く、そのスキルは限定された産業や職種に適用されることが多い。それとは対照的に、社会科学分野は柔軟性が高く、多様なキャリアパスが提供できる

可能性が高い。

また、日本において、近年では大学教育と所得の関係は多くの教育政策の焦点となってきている。例えば、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、「各高等教育機関が生み出す経済効果や便益と…コストを明確にすることが重要である（文部科学省，2018）」とし、高等教育における経済効果（便益やコスト）への言及がなされている。ここでは、教育・研究コストの可視化や高等教育全体における社会的・経済的効果の提示などが求められている。こうした現状において、社会科学教育の効用が具体的にどのように社会に影響を与えるのか、明らかにすることは重要であると考えられる。

(2) 目的

これらを踏まえて本稿では、日本における社会科学系教育の効用について、政府統計などの公的データセットを用いて、学部卒業生の所得を他の学術分野と比較して評価することである。これにより、社会科学教育の効用についての現状と将来性を明らかにすることを目的とする。本研究から得られる知見は、高等教育における学科選択の重要性、特に社会科学系の学部選択に関する有用なデータの提供が期待される。

2. 先行研究の整理

大学教育と職業及びそれに関わる所得との関係性については、これまでも多くの研究がなされてきた。矢野（2023：8）は、大学教育の経済的効果を対象としたこれまでの自身の研究に基づき、その有効性について、機能と認識の両面から「役に立つ、立たない」を組み合わせ、日本の教育は、機能的に役に立っているが、認識的に役に立たないと思っているとし、日本の大学は教育効果を隠蔽する文化に埋め込まれている「隠蔽説」という仮説を提示している。さらに矢野（2023：113）では、大学での学習と社会との結びつきについて、「在学中の本人の勉学と卒業後の学習によって、役立つ『感じ』が多様に変質する」

とし、さらに「大学の知と仕事の知が、“基礎”のレベルで繋がっており、知識が繋がるためには日頃の学習が必要だ」と言及している。

このように、大学時代の学びが今に生きる経路の存在を、矢野は「学び習慣仮説」と呼び（矢野 2023：13）、このモデルに沿って大学教育と職業及びそれに関わる所得との関係性について検証をしている。

この「学び習慣仮説」を研究枠組みとして、経済学系学部と工学系学部を対象として、大学の学習と所得の関連について比較を行った濱中（2012）では、経済学系は工学系に比べて効用が見えにくくなっている点とともに、経済学系はキャリアを積んでいく中で効用が徐々に現れていくことを示している。さらに、濱中（2013：67-69）では、経済学系の所得は、「知識能力以外の要因の影響を大きく受けながら決まっている」としており、「経済学系には安定的な『卒業時の知識能力のマイナス効果』、そしてより大きな『現在の知識能力のプラス効果』が確認される」ことを示している。そのうえで、「経済学系の学部を卒業した人材が働いているのは、企業規模と就労時間という、知識能力とは関係のない要因が所得に影響を及ぼす世界である。…こうした工学系とは異なる事情によって、『学習の継続によってもたらされる経済的効用』は経済学系でみえにくくなっている。」としている。

その他、浦坂他（2011）は、「日本家計パネル調査（JHPS）」データを利用して、理系出身者と文系出身者の所得差を比較し、男性の場合、文系出身者の平均値が559.02万円、理系出身者は600.99万円であるとともに、理系出身の方が文系出身者より、年齢の上昇とともに所得上昇の傾斜が大きくなっていることなどを示している。また小山（2017）は、社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査を実施し、大学時代のレポート学習経験は、職場における経験学習を一定程度促進するというを示している。さらに篠田・日下田（2014）は、全国の文系学部を対象に実施したアンケート調査の結果、卒業論文は学部カリキュラムにおいて重要な役割を担っているものの、その意義が曖昧になっていることと共に、学生の内面に関する主観的評価を高め

る可能性などを示している。

こうした研究について本田（2017）は、「どのような『質』の大学教育が、学生の大学生活や卒業後の職業達成等にどのような影響を及ぼしているかという関心から実施された調査とその分析には、日本でもかなりの蓄積がある」としつつ、「交友関係や学習への構えなど、大学生側の特性をアウトカムの規定要因として強調する例が多く、大学教育の特性への関心が薄い」「初年次教育や読書経験など大学教育の特定の部分に注目する研究例はあるが、大学での教育課程全体の内容・方法を把握する努力が十分になされていない」「特定の大学の学生や卒業生に限定するなど、サンプルに明らかな偏りがある場合も見られる」といった指摘がなされている。

これらを踏まえて本稿では、前述した社会科学分野の重要性に基づき、公的データセットに基づく直近10年における同分野の卒業生の所得を対象とし、その他の分野と比較した際にどのような状況にあるか、確認することとする。この検証により、日本における社会科学教育の効用を通じて、当該分野の意義の一端を示すこととする。

3. 方法とデータ

(1) 分析方法

分析は、2013年から2022年の10年間にわたる、文部科学省『学校基本調査』における産業別就職者数より、学問分野別・産業別の就職者数を把握し、その就職者数に、就職年度に対応した厚生労働省『賃金構造基本統計調査』における各産業の平均賃金によって、当人が卒業時点でのどの程度の年収が得られる職に就いたのかについて確認する（年収の計算方法は後述）。そして、その年収から学問分野別の平均賃金を算出することとする。

各産業の年収の算出には、『賃金構造基本統計調査』における「年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」に基づき、男女計、大卒・企業規模計、産業別の「平均年齢」と「きまって支

給する給与」×12か月+「賞与」の値をそのまま用いる。この賃金基本統計調査の学歴に関して、2020年以降は大卒区分が大卒・大学院卒に分離したため、2020～2022年の3年間は、大卒のみの値を用いることとする。

公務員については、まず国家公務員と地方公務員にわけ、給与月額とは総務省『地方公務員給与実態調査結果等の概要』に記載された国家公務員及び地方公務員の平均給与月額から、賞与は内閣官房内閣人事局『国家公務員の給与』に記載の国家公務員のボーナス（期末・勤勉手当）に記載された支給月数に基づき算出する（国家・地方ともに同月数分とする）。なお、農業・林業・漁業に関しては、これらのデータで網羅できないが、2022年における当該分野の就職者は全体の0.3%に過ぎず、本稿の検証に大きな影響を与えるものではないと判断し、除外することとする。

(2) データ

学校基本調査に関しては、前述した分野別・産業別の表を用いることとする。直近となる2022年度のデータは以下表1のとおりである。

表1を見ると、2022年度の分析対象者は合計43万2,699人となっている。産業別就職者計をみると、鉱業、採石業、砂利採取業135人、建設業2万3,166人、製造業4万4,485人、電気・ガス・熱供給・水道業2,193人、情報通信業4万9,594人、運輸業、郵便業9,575人、卸売業、小売業6万6,931人、金融業、保険業2万3,579人、不動産業、物品賃貸業1万3,255人、学術研究、専門・技術サービス業2万370人、宿泊業、飲食サービス業9,916人、生活関連サービス業、娯楽業8,967人、教育、学習支援業3万3,717人、医療、福祉6万3,848人、複合サービス事業3,755人、サービス業(他に分類されないもの)3万730人、国家公務6,418人、地方公務2万2,065人となっている。医療、福祉、卸売業、小売業、情報通信業の就職者が比較的多くなっている。逆に就職者が少ないのは、鉱業、採石業、砂利採取業、複合サービス事業、生活関連サービス業、娯楽業などである。

表1 2022年度 産業就職者 (単位は人)

	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
鉱業、採石業、砂利採取業	135	16	63	5	29	4	1	-	3	2	2	10
建設業	23,166	1,979	7,518	272	9,207	501	119	5	655	743	578	1,589
製造業	44,485	5,930	15,215	1,434	11,855	2,070	927	12	1,342	1,122	1,272	3,306
電気・ガス・熱供給・水道業	2,193	265	973	78	518	48	7	1	14	95	19	175
情報通信業	49,594	8,078	20,929	1,970	9,748	751	240	10	530	1,242	1,690	4,406
運輸業、郵便業	9,575	2,287	4,674	99	869	149	55	38	66	341	57	940
卸売業、小売業	66,931	12,795	30,237	794	2,711	1,833	5,877	3	3,127	2,673	1,297	5,584
金融業、保険業	23,579	4,259	15,402	315	496	254	84	4	286	772	82	1,625
不動産業、物品賃貸業	13,255	2,319	7,634	124	809	137	107	2	244	608	150	1,121
学術研究、専門・技術サービス業	20,370	2,744	8,240	480	3,167	1,332	345	1	350	531	1,600	1,580
宿泊業、飲食サービス業	9,916	2,495	2,980	79	177	307	406	-	1,938	393	210	931
生活関連サービス業、娯楽業	8,967	1,960	3,337	67	252	104	198	-	394	1,120	491	1,044
教育、学習支援業	33,717	5,132	3,333	979	703	329	536	3	1,125	18,449	881	2,247
医療、福祉	63,848	4,410	9,323	199	484	354	36,937	1	3,418	5,895	381	2,446
複合サービス事業	3,755	638	1,813	56	127	403	53	-	102	205	42	316
サービス業 (他に分類されないもの)	30,730	6,333	12,277	732	4,685	652	341	-	617	1,235	1,025	2,823
国家公務	6,418	859	3,590	157	488	324	93	2	37	342	69	457
地方公務	22,065	2,997	9,780	397	1,933	1,058	1,352	3	413	2,283	87	1,762
計	432,689	65,496	157,318	8,237	48,268	10,610	47,678	85	14,661	38,051	9,933	32,362

出所：学校基本調査に基づき筆者作成

続いて、分野別就職者計をみると、人文科学6万5,496人、社会科学15万7,318人、理学8,237人、工学4万8,268人、農学1万610人、保健4万7,678人、商船85人、家政1万4,661人、教育3万8,051人、芸術9,933人、その他3万2,362人となっている。社会科学の就職者が、突出して多いことが確認できる。

(3) 産業別就職者

産業別就職者の直近10年間の推移を表したのが表2である。

表2をみると、どの産業もほぼ同じくらいの値で推移し、全体的に年が進むごとに就職者が増加する傾向にあることが確認できる。就職者の増加は、入学者の増加を意味していると考えた場合、ここ10年では大学への入学者は増加し、それに伴い大卒就職者も増加している、つまり量的な拡大がなされているということが示唆されている。ただし、それぞれの産業ごとにみると、最大値と最小値の位置はかなりばらつきがあり、2022年が最大値となっている産業が6つ、逆に2022年が最小値となっている産業が5つあることが確認できる。また、情報通信業への就職者は、ここ10年で急激に増加しており、医療、福祉にも同様の傾向がみられる。大卒者におけるデジタル人材及び医療・福祉人材のアスピレーションや労働市場での需要の高まりが確認できる。逆に、金融業、保険業や生活関連サービス、娯楽業や複合サービス業の就職者は、減少傾向にある。これらの記述統計量を表3にて示した。

表2 産業別就職者の推移 (単位は人)

	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
鉱業、採石業、砂利採取業	135	172	113	107	105	83	105	119	113	98
建設業	23,166	22,750	21,209	20,642	20,430	20,055	18,533	19,342	18,942	17,033
製造業	44,485	43,707	51,224	54,126	52,083	50,240	49,227	48,215	45,864	46,212
電気・ガス・熱供給・水道業	2,193	2,316	2,212	1,837	1,837	1,748	1,725	1,628	1,582	1,492
情報通信業	49,594	47,308	50,126	46,662	41,866	38,719	36,459	33,162	29,835	27,157
運輸業、郵便業	9,575	11,220	15,784	14,962	13,742	14,019	13,560	12,488	11,598	11,138
卸売業、小売業	66,981	67,358	67,544	68,458	68,480	68,998	67,399	68,024	67,819	67,152
金融業、保険業	23,579	26,301	27,709	30,404	35,100	38,261	38,537	36,677	33,490	30,082
不動産業、物品賃貸業	13,255	13,323	13,975	14,318	14,143	12,900	11,750	11,588	11,314	9,787
学術研究、専門・技術サービス業	20,370	18,243	18,767	18,446	16,800	16,062	15,261	14,662	13,497	12,330
宿泊業、飲食サービス業	9,916	9,864	11,401	10,845	10,415	10,453	9,658	10,199	10,396	9,953
生活関連サービス業、娯楽業	8,967	9,610	12,101	12,062	11,716	12,385	12,418	12,595	13,088	12,329
教育、学習支援業	33,717	33,349	31,743	32,578	32,214	33,048	31,949	31,891	31,563	30,622
医療、福祉	63,848	60,606	56,344	56,586	55,320	54,335	53,300	52,518	52,748	50,063
複合サービス事業	3,755	3,861	4,389	4,930	5,035	5,507	5,486	5,978	5,013	4,800
サービス業(他に分類されないもの)	30,730	28,323	29,266	27,057	24,840	22,458	20,219	19,714	17,952	16,352
国家公務	6,418	6,393	5,865	5,514	5,035	4,954	4,863	4,250	4,230	3,007
地方公務	22,065	21,627	20,517	21,536	21,588	22,313	21,934	20,533	19,114	19,549
計	432,699	426,331	440,289	441,070	430,699	426,538	412,383	403,583	388,158	369,156

出所：筆者作成

表3 産業別就職者の記述統計量 (単位は人)

	平均	標準偏差	最大値	最小値
鉱業、採石業、砂利採取業	115	24	172	83
建設業	20,210	1,877	23,166	17,033
製造業	48,538	3,445	54,126	43,707
電気・ガス・熱供給・水道業	1,857	287	2,316	1,492
情報通信業	40,089	8,333	50,126	27,157
運輸業、郵便業	12,809	1,936	15,784	9,575
卸売業、小売業	67,816	665	68,998	66,931
金融業、保険業	32,014	5,203	38,537	23,579
不動産業、物品賃貸業	12,635	1,474	14,318	9,787
学術研究、専門・技術サービス業	16,444	2,550	20,370	12,330
宿泊業、飲食サービス業	10,310	520	11,401	9,658
生活関連サービス業、娯楽業	11,727	1,343	13,088	8,967
教育、学習支援業	32,267	925	33,717	30,622
医療、福祉	55,567	4,081	63,848	50,063
複合サービス事業	4,875	712	5,978	3,755
サービス業 (他に分類されないもの)	23,691	5,065	30,730	16,352
国家公務	5,053	1,059	6,418	3,007
地方公務	21,073	1,093	22,313	19,114
計	417,091	23,702	441,070	369,156

出所：筆者作成

表3をみると、卸売業、小売業は平均値が最も高く、全体の約16.3%となっている。次いで医療、福祉13.3%、製造業11.6%となっている。10%を上回っているのがこの3産業で、合計すると全体の41.2%となっていることが確認できる。次いで、情報通信業、教育、学習支援業、金融業、保険業となっている。情報通信業の標準偏差の値が高いのは、前述したとおり情報通信業へ就職する大卒者の増加によるものであり、逆に金融業、保険業は就職する大卒者の減少によるものであり、この点から、10年間で大卒者の就職構造が変化してきていることが確認できる。

(4) 分野別就職者

産業別就職者と同じく、分野別就職者の直近10年間の推移を表したのが表4である。

表4をみると、どの分野もほぼ同程度の値で推移し、また全体的に年が進むごとに就職者が増加する傾向にあることが確認できる。なかでも、全ての分野で2013年が最小値(商船は計測が開始された2017年が最小値)、人文科学2018年、社会科学・理学・工学・農学・家政・教育2019年、保健・商船・芸術・その他は2022年が最大値となっている。産業別と同じく、大卒就職者が増加しているということは、入学者が年々増加していることを意味し、ここ10年で大学の量的拡大の進展を示唆している。これらの記述統計量を表5にて示した。

表5をみると、社会科学の平均値が最も高く、全体の約36.8%となっている。つまり、日本では大学生の4割が社会科学を学んでいるということになる。こうした量的な観点だけでも、日本における社会科学教育の重要性がみて取れ

表4 分野別就職者の推移 (単位は人)

	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
人文科学	65,496	63,152	64,050	67,258	67,403	66,686	65,123	63,773	61,201	57,549
社会科学	157,318	155,807	147,883	159,359	156,692	157,211	152,908	150,764	147,018	142,109
理 学	8,237	8,422	8,323	9,075	8,806	8,866	8,787	8,352	7,765	7,565
工 学	48,268	48,595	48,390	52,743	51,588	50,725	49,039	48,519	46,722	44,982
農 学	10,610	11,048	11,011	12,051	11,572	11,436	11,273	11,056	10,319	9,846
保 健	47,678	45,762	44,454	45,722	43,672	41,568	39,403	37,426	36,285	34,464
商 船	85	67	61	47	51	41	-	-	-	-
家 政	14,661	15,064	14,884	15,822	15,388	15,338	14,683	14,575	13,934	12,912
教 育	38,051	37,900	35,322	39,099	37,990	37,362	35,381	34,063	31,619	29,564
芸 術	9,933	9,078	9,796	9,899	9,337	9,011	8,630	8,422	7,917	7,519
そ の 他	32,362	31,436	30,841	29,995	28,200	28,294	27,156	26,633	25,378	22,646
計	432,699	426,331	415,015	441,070	430,699	426,538	412,383	403,583	388,158	369,156

出所：学校基本調査に基づき筆者作成

表5 分野別就職者の記述統計量（単位は人）

	平均	標準偏差	最大値	最小値
人文科学	64,169	3,034	67,403	57,549
社会科学	152,707	5,608	159,359	142,109
理 学	8,420	485	9,075	7,565
工 学	48,957	2,268	52,743	44,982
農 学	11,022	636	12,051	9,846
保 健	41,643	4,535	47,678	34,464
商 船	35	33	85	0
家 政	14,726	823	15,822	12,912
教 育	35,635	3,111	39,099	29,564
芸 術	8,954	833	9,933	7,519
そ の 他	28,294	2,986	32,362	22,646
計	414,563	22,257	441,070	22,257

出所：筆者作成

る。次いで人文科学 15.5%，工学 11.8%，保健 10.0%となっている。社会科学と人文科学だけで全体の約 52.3%，工学・保健を加えた4分野で全体の約 74.1%を占めていることが確認できる。

4. 分 析

(1) 産業別平均年収

ここからは、『賃金構造基本統計調査』に基づく平均年収に基づき、まずは、2013年から2022年の分野別・産業別の平均年収を確認することとする。まずは、前述の方法によって算出した年収の平均値について、2013年から2022年における産業別の年収の推移を、表6にて示した。

表6をみると、鉱業、採石業、砂利採取業、金融業、保険業、電気・ガス・熱供給・水道業の年収が相対的に高く、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）が相対的に低くなっている。最大値・最小値となる年は各産業でばらついているが、おおむね2019年、2020年、2022年に最大値

表6 産業別平均年収の推移 (単位は千円)

	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
鉱業、採石業、砂利採取業	8,186.3	7,752.3	8,096.7	7,941.6	8,261.8	8,198.3	7,945.5	7,569.7	7,637.4	7,790.0
建設業	6,366.1	6,458.3	6,547.9	6,878.9	6,822.3	6,603.3	7,032.1	6,222.4	6,219.4	6,037.5
製造業	5,999.9	5,847.1	5,968.2	6,333.6	6,447.5	6,287.0	6,448.9	6,372.2	6,214.2	6,184.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6,960.1	6,956.1	6,699.2	6,875.2	7,083.0	6,967.8	7,059.0	7,013.0	6,970.8	7,218.7
情報通信業	6,203.4	6,432.9	6,320.4	6,518.0	6,480.8	6,533.8	6,484.5	6,717.6	6,243.5	6,539.4
運輸業、郵便業	5,329.7	5,133.5	5,163.1	5,401.2	5,458.5	4,514.7	5,204.4	5,124.2	5,326.6	4,952.0
卸売業、小売業	5,856.8	5,698.4	5,769.6	5,910.9	5,838.6	5,795.5	5,753.1	5,837.5	5,851.7	5,482.5
金融業、保険業	7,289.7	7,154.3	7,113.8	6,166.3	7,159.8	7,111.4	7,160.7	7,368.6	7,036.4	7,048.3
不動産業、物品賃貸業	6,173.0	6,019.2	6,088.2	5,208.3	5,997.8	5,867.8	6,040.2	5,845.5	5,849.4	5,758.1
学術研究、専門・技術サービス業	6,464.3	6,546.6	6,755.5	7,471.3	6,811.7	6,828.9	6,593.6	6,552.9	6,695.5	6,546.1
宿泊業、飲食サービス業	4,633.2	4,241.8	4,150.3	4,748.0	4,292.3	4,225.1	4,126.5	4,258.1	4,313.7	4,026.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,615.2	4,465.2	4,729.6	5,088.3	4,762.0	4,791.5	4,742.8	4,703.0	4,718.4	4,659.6
教育、学習支援業	5,701.4	5,830.8	6,816.9	6,857.5	6,695.1	5,535.1	6,557.0	6,741.5	6,691.4	6,694.9
医療、福祉	5,617.4	5,472.5	5,494.1	5,468.0	5,475.1	5,516.0	5,525.1	5,590.5	5,557.7	5,576.2
複合サービス事業	4,937.2	4,955.3	4,780.3	5,145.5	4,950.1	4,871.0	4,916.5	4,942.7	4,922.3	4,790.9
サービス業(他に分類されないもの)	4,661.6	4,677.6	4,745.3	4,958.0	4,646.6	4,566.2	4,579.4	3,907.6	4,740.6	4,700.2
国家公務	6,601.5	6,637.4	5,936.8	6,783.2	6,759.3	6,735.5	6,684.6	6,611.2	6,576.9	6,002.0
地方公務	5,850.1	5,866.4	6,698.4	5,973.0	5,971.4	5,959.8	5,957.7	5,955.1	5,937.7	5,914.3

出所：筆者作成

表7 産業別平均年収の記述統計量 (単位は千円)

	平均	標準偏差	最大値	最小値
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,938	245	8,262	7,570
建設業	6,519	321	7,032	6,038
製造業	6,210	210	6,449	5,847
電気・ガス・熱供給・水道業	6,980	136	7,219	6,699
情報通信業	6,447	154	6,718	6,203
運輸業, 郵便業	5,161	272	5,459	4,515
卸売業, 小売業	5,779	121	5,911	5,483
金融業, 保険業	7,061	330	7,369	6,166
不動産業, 物品賃貸業	5,885	270	6,173	5,208
学術研究, 専門・技術サービス業	6,727	290	7,471	6,464
宿泊業, 飲食サービス業	4,302	224	4,748	4,027
生活関連サービス業, 娯楽業	4,728	157	5,088	4,465
教育, 学習支援業	6,412	510	6,858	5,535
医療, 福祉	5,529	54	5,617	5,468
複合サービス事業	4,921	101	5,146	4,780
サービス業 (他に分類されないもの)	4,617	273	4,958	3,908
国家公務	6,533	305	6,783	5,937
地方公務	6,008	246	6,698	5,850

出所：筆者作成

となっているケースが多い。これらの記述統計を、表7にて示した。

表7をみると、10年間の平均賃金が高いのは、鉱業、採石業、砂利採取業、金融業、保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業となっている。これらは、地方公務員・国家公務員の平均年収を上回っている。逆に低い産業は、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業などである。また、教育、学習支援業の標準偏差が高く、年による収入のばらつきが示されている。

(2) 分野別平均年収

続いて、分野別の平均年収を確認するべく、表8にて示した。

表8をみると、多くの分野で2018年から2019年あたりが最大値となっている。その後、コロナ禍の影響もあってか、2020年、2021年では全体的に年収が落ち込んでいるが、2022年以降は少しずつ増加傾向にあることが確認できる。これらの記述統計を、表9にて示した。

表9をみると、平均年収は500万円台後半から600万円台前半に分布していることがわかる。平均年収の多い順に、工学、理学、教育、芸術、社会科学となっており、この5分野が、平均年収で600万円を上回っている。その中でも、標準偏差をみると社会科学、保険分野は値が小さくなっており、給与が比較的安定していることが確認できる。

表8 分野別平均年収の推移（単位は千円）

	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
人文科学	5,817	5,784	5,866	5,970	5,995	5,818	5,968	5,947	5,910	5,783
社会科学	5,966	5,923	5,997	6,009	6,113	6,004	6,089	6,066	5,997	5,868
理 学	5,937	5,960	6,101	6,246	6,230	6,046	6,224	6,212	6,122	6,102
工 学	5,996	6,012	6,084	6,319	6,285	6,162	6,290	6,107	6,056	6,001
農 学	5,900	5,850	5,963	6,145	6,064	5,960	6,034	5,990	5,960	5,824
保 健	5,659	5,525	5,585	5,598	5,589	5,587	5,609	5,674	5,651	5,611
商 船	5,816	5,615	5,715	5,921	6,064	5,833	-	-	-	-
家 政	5,634	5,511	5,685	5,831	5,808	5,661	5,737	5,713	5,694	5,608
教 育	5,724	5,750	6,266	6,271	6,207	5,656	6,146	6,232	6,196	6,176
芸 術	5,845	5,875	5,990	6,269	6,124	5,934	6,074	6,055	6,035	5,963
そ の 他	5,840	5,811	5,896	6,004	6,024	5,868	5,990	5,970	5,924	5,832

出所：筆者作成

表9 分野別平均年収の記述統計量（単位は千円）

	平均	標準偏差	最大値	最小値
人文科学	5,886	82	5,995	5,783
社会科学	6,003	74	6,113	5,868
理 学	6,118	112	6,246	5,937
工 学	6,131	126	6,319	5,996
農 学	5,969	97	6,145	5,824
保 健	5,609	43	5,674	5,525
商 船	5,827	157	6,064	0
家 政	5,688	94	5,831	5,511
教 育	6,062	247	6,271	5,656
芸 術	6,016	125	6,269	5,845
そ の 他	5,916	78	6,024	5,811

出所：筆者作成

(3) 分野別年収の合計

最後に、分野別年収の合計値を比較によって、分野別の教育の効用を検討する。2013年から2022年における分野別年収合計の推移を、表10にて示した。

表10をみると、社会科学の値が突出していることがみて取れる。平均所得が高い上に就職者数が全体の4割弱を占めていることが大きな要因となっていると思われるが、2番目に多い人文科学の2倍以上の値を示している。これらの記述統計を表11にて示した。

表11をみると、社会科学分野が全体の37.2%を占めており、それに次ぐ人文科学が全体の15.3%を合わせると半数を超えている。つまり、直近10年のデータによると、社会科学分野から年間約9,242億円を超える所得を生み出す人材を社会に送り出していることになる。この点だけみても、社会科学教育の効用を確認することができる。

なお、社会科学教育の効用は前述した個人的なものだけでなく、税収といった形で社会に直接的に寄与している。前述までの計算で、直近10年の平均値における社会科学分野の就職者は15万2,707人、1人あたりの平均年収は600

表 10 分野別年収合計の推移 (単位は千円)

	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
人文科学	381,004,369	365,244,820	395,259,383	401,543,367	404,108,781	387,990,997	388,639,016	379,247,111	361,717,172	332,777,743
社会科学	938,613,565	922,854,820	960,174,096	957,524,103	957,856,602	943,966,643	930,989,654	914,517,254	881,697,529	833,887,365
理学	48,904,926	50,193,417	54,179,014	56,682,143	54,862,173	53,604,967	54,691,066	51,878,774	47,536,449	46,160,663
工学	289,399,322	292,146,423	308,924,415	333,309,148	324,232,618	312,551,887	308,464,859	296,304,590	282,969,490	269,926,581
農学	62,596,173	64,633,436	70,984,490	74,058,357	70,173,981	68,164,126	68,016,811	66,223,095	61,502,520	57,347,411
保健	269,797,027	252,849,720	254,753,290	255,967,713	244,082,452	232,250,904	220,997,829	212,345,633	205,059,715	193,373,050
商船	494,366	376,196	354,324	278,292	309,262	239,166	-	-	-	-
家政	82,603,023	83,024,702	86,788,364	92,261,650	89,375,087	86,830,767	84,241,618	83,269,971	79,345,342	72,415,160
教育	217,802,333	217,924,551	237,450,556	245,208,503	235,796,434	211,311,001	217,452,876	212,276,449	195,906,831	182,578,910
芸術	58,062,647	53,331,227	59,498,152	62,060,699	57,178,490	53,472,923	52,415,353	50,992,746	47,777,668	44,836,608
その他	189,004,587	182,687,010	191,555,741	180,100,249	169,867,159	166,025,203	162,652,802	158,989,948	150,351,037	132,069,138

出所：筆者作成

表 11 分野別年収合計の記述統計量（単位は千円）

	平均	標準偏差	最大値	最小値
人文科学	379,753,276	21,601,371	404,108,781	332,777,743
社会科学	924,208,163	39,777,667	960,174,096	833,887,365
理学	51,869,359	3,518,029	56,682,143	46,160,663
工学	301,822,933	19,306,001	333,309,148	269,926,581
農学	66,370,040	4,979,781	74,058,357	57,347,411
保健	234,147,733	25,343,359	269,797,027	193,373,050
商船	341,935	89,713	494,366	0
家政	84,015,569	5,500,512	92,261,650	72,415,160
教育	217,370,844	19,008,738	245,208,503	182,578,910
芸術	53,962,651	5,341,280	62,060,699	44,836,608
その他	168,330,287	18,489,551	191,555,741	132,069,138

出所：筆者作成

万3,000円であることが確認されている。総務省『家計調査年報』2022年度の結果に照らし合わせると、年収600万円の場合の直接税（勤労所得税・個人住民税・他の税）は1ヶ月あたり約2.2万円、年間で約26万円になる。つまり、社会科学分野を卒業した15万2,707人が年26万円納税するとすれば、年間397億382万円の税収の源泉となっている。

当然、ここで示した年収は勤労者全年代の平均であるため、新卒から年収600万円というわけではないが、少なくとも将来的にその金額に見合った生産性を有する人材を、社会科学教育は育成していると言える。

5. 知見の整理と含意

本稿の検証の結果、以下の知見が明らかになった。

①情報通信業、医療、福祉への就職者が増加しており、金融業、保険業、生活関連サービス、娯楽業や複合サービス業の就職者は減少しており、10年間で大卒者の就職構造が変化してきている。②卸売業、小売業は平均値が最も高く、全体の約16.3%となっている。次いで医療、福祉13.3%、製造業11.6%

となっており、この3産業を合計すると全体の41.2%となる。③日本では就職者の4割近くが社会科学分野の出身である。④直近10年のデータによると、社会科学分野から年間約9,242億円を超える所得を生み出す人材を社会に送り出していることになる。

以上の知見から得られる含意として、以下の点が挙げられる。

第一に、日本の産業構造は、この10年で大きく変化してきている。情報通信業や医療、福祉への就職者の増加は、デジタル化の進展や高齢化社会への対応の影響を示している可能性がある。一方で、金融業、保険業の減少は、技術の進歩や市場の変動、グローバルな金融環境の変化など、多岐にわたる要因が影響している可能性が見込まれる。また、生活関連サービスや娯楽業などの減少は、消費者のライフスタイルや価値観の変化、さらには新型コロナウイルスの影響なども考えられる。このような外部環境の変化にどれだけ迅速に対応するかは、今後の大学教育の課題になりうると考える。

第二に、卸売業や小売業の就職者が全体の約16.3%を占めるという結果は、消費経済の健全性を示しているか、あるいはこれらの産業が未だに雇用の大きな柱であることを示唆している。しかし、長期的な視点でこれらの産業の動向を追うことで、その持続可能性や将来的な変化に対する対策を検討する必要があると言える。また、医療、福祉への就職者増加は、日本の高齢化社会に伴うニーズの増加を反映している。今後、更なる高齢化が進む中で、この分野におけるサービスの質や多様性の確保が急務となりうる。

第三に、社会科学分野の卒業生が経済に与える影響の大きさを踏まえると、この分野の教育を担う機関と産業界の連携の重要性がより重要となってくる。教育と職業の関連を踏まえたカリキュラムの見直しやインターンシップの拡大など、実践的な教育の提供への期待に対し、学外活動や産学協同のプロジェクトを増やすことで、学生は社会の変化に柔軟に対応できる能力を養うことができる可能性が見込まれる。

第四に、社会科学分野が年間約9,242億円を超える生産性を持つ人材を輩出

しているという結果は、この分野の卒業生が経済に与える影響の大きさを物語っている。教育の投資効果を考える上で、この結果は非常に有用なものとなりうると考える。

この10年での日本の就職構造の変化は、社会のニーズや産業構造、技術の進歩など、さまざまな要因に起因していると考えられる。特に情報通信業や医療、福祉などの分野へのシフトは、今後の日本社会の発展の鍵となるだろう。一方で、金融業や保険業などの減少は、これからの市場の変化や技術革命などにどう対応するか、新たな課題を提示している。こうした中で、社会科学教育はその存在意義がますます重要となってくるものと考えられる。これらの課題に対して、社会科学教育は日本社会の発展に中心的な役割を担っていくことが期待される。

6. 今後の課題

本稿では、直近10年間の政府統計により、日本における社会科学教育の効用を確認した。しかしながら、実際には大学、学部及び卒業生はそれぞれに固有の文脈を持っており、それらを踏まえた詳細な分析はできていない。これらを踏まえて今後は、追跡調査などを含む個別事例を用いたより詳細な検証が必要となる。

参考文献

- 浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡（2011）「理系出身者と文系出身者の年収比較－JHPSデータに基づく分析結果－」『RIETI Discussion Paper Series』11-J-02.
- 小山治（2017）「大学時代のレポートに関する学習経験は職場における経験学習を促進するのか」『高等教育研究』20, pp. 7-31.
- 篠田雅人・日下田岳史（2014）「人文科学系学科における卒業論文の意味するもの－学科における現状認識と、操作変数法による執筆効果の推定から－」『大学経営政策研究』4, pp. 55-71.
- 濱中淳子（2012）「『大学教育の効用』再考－文系領域における学び習慣化説の検証－」『大

学論集』43, pp. 189-205.

濱中淳子 (2013) 『検証・学歴の効用』 勁草書房.

本田由紀 (2017) 「人文社会系大学教育の分野別教育内容・方法と仕事スキル形成」『RIETI Discussion Paper Series』17-J-071.

文部科学省 (2008) 「人文学及び社会科学の特性について」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/015/siryo/attach/1343167.htm (最終確認日: 2023年8月26日)

文部科学省 (2018) 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm (最終確認日: 2023年8月26日)

矢野眞和 (2023) 『今に生きる学生時代の学びとは - 卒業生調査にみる大学教育の効果 -』 玉川大学出版部.